

日置市まち・ひと・しごと創生

総合戦略



平成 30 年 12 月 18 日改訂版

日置市

## 目 次

1	基本的な視点	1
	視点1 若い世代の転出抑制と、移住・定住の推進による転入増加（積極戦略）	1
	視点2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる（積極戦略）	2
	視点3 人口減少及び少子高齢化に伴う地域課題に対応する（調整戦略）	2
2	政策の基本方針	3
	(1) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係	3
	(2) 計画期間	3
	(3) 総合戦略の施策の推進と効果検証	3
	(4) 第2次日置市総合計画との整合性	3
3	日置市の現状	4
	(1) 位置・交通	4
	(2) 現状と課題	5
4	基本目標及び主な施策	9
	(1) 人口目標	9
	(2) 基本目標	9
	(3) 講ずべき施策に関する基本的方向と具体的な施策等	9
	基本目標①「働いてよし ひおき」	
	安心して働ける安定した「しごと」を創出する	10
	基本目標②「住んでよし ひおき」	
	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	16
	基本目標③「訪ねてよし ひおき」	
	ひおきへの新しい人の流れを作る	20
	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」	
	地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる	24
5	具体的施策と重要業績評価指標（K P I）	27

## 1 基本的な視点

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、市民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成に向け、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進し、地域の好循環を確立するため、日置市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、基本目標や基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

総合戦略の策定に当たっては、県都鹿児島市に隣接する地理的な優位性と日本三大砂丘吹上浜などの豊かな自然、温泉、薩摩焼及び地区公民館を核とした市民参画による元気あふれる地域づくりなど、本市ならではの特性をエコミュージアムの視点で生かし、本市への新たな人の流れをつくるとともに、地域経済が安定し、住民が快適で安心・安全な暮らしを営んでいけるよう「**住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち**」として、選ばれるまちの形成に向け、次の3つを基本的な視点とします。

### **視点1** 若い世代の転出抑制と、移住・定住の推進による転入増加 （積極戦略）

本市においては、若い世代が進学や就職等を機会に市外や県外への転出が多く、人口流出の大きな要因となっています。

こうした状況を踏まえ、人口ビジョンで示す人口構造を維持することができるよう、就労希望を実現するための施策と子育て支援策の一体的な推進により、若い世代を中心とした転出の抑制を図ります。

また、本市は交通の便や豊かな自然環境に恵まれ、鹿児島市のベッドタウンとして生活しやすい一面と、農山漁村でのスローライフを実現できる一面を併せ持っており、移住定住希望者の多様なニーズに応えられる好条件を生かし、住みやすい生活環境をPRするとともに、空き家の有効活用や流通の促進など、移住・定住に必要な支援策を積極的に推進することで転入の増加を図ります。

## **視点2** 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる (積極戦略)

核家族化の進行、女性の社会進出や就労形態の多様化により、家族のみで育児の不安や問題を解決することが難しくなっています。

こうした状況を踏まえ、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ仕組みづくりを実現するため、きめ細かな相談体制の継続と育児や子育て等の不安や問題を緩和するため、切れ目のない支援策を強化・推進し、合計特殊出生率の向上を目指します。

また、若い世代が将来の「人生ビジョン」をたて、安心して子育てができる環境とするために、本市で働くことができ安定した収入が得られるよう、民間事業者と行政との連携による「地域力」を生かした新しい形の地場産業の支援策を形成するとともに、意欲ある若者の創業や1次産業の後継者、新規就業者への支援強化を図り、雇用の創出、起業の支援等を行います。

## **視点3** 人口減少及び少子高齢化に伴う地域課題に対応する(調整戦略)

本市の人口減少の段階は全国と比較しても先行しており、合計特殊出生率が上昇しても、しばらくは人口減少と少子高齢化が進行する見込みとなっていることから、少子高齢化に伴う地域課題に対応するとともに、市民が笑顔でいきいきと安心して暮らせるまちをつくります。

## 2 政策の基本方針

### (1) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

国の総合戦略を勘案し、本市における人口減少問題の克服と地方創生に取り組み、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことを目指します。

### (2) 計画期間

総合戦略は、人口ビジョンが示す将来展望を踏まえ、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

### (3) 総合戦略の施策の推進と効果検証

市長を本部長とする「日置市まち・ひと・しごと創生本部」において、政策 5 原則※<sub>1</sub> を踏まえ、総合戦略の施策の推進、実施状況の検証及び分析を行うとともに、検証結果等を踏まえ、必要に応じて施策や総合戦略の見直し（PDCA サイクル※<sub>2</sub> の確立）を行います。

また、市民をはじめ、さまざまな分野で活動されている方々の参画による「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」において総合戦略の総合的な検証を行います。

### (4) 第 2 次日置市総合計画との整合性

日置市総合計画は、本市の総合的かつ計画的な行動計画を展開するための指針であることから、総合戦略を策定するうえで計画相互の整合性を図ります。

#### ※1 政策 5 原則

**自 立 性**…構造的な問題に対し、地方自治体、民間事業者、個人等の自立につながるようにする

**将 来 性**…地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く

**地 域 性**…各地域は客観的データに基づき実情分析や将来予測を行い、地方版の総合戦略を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は支援の受け手側の視点に立って支援を行う

**直 接 性**…限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する

**結果重視**…明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中長期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善を行う

#### ※2 PDCA サイクル

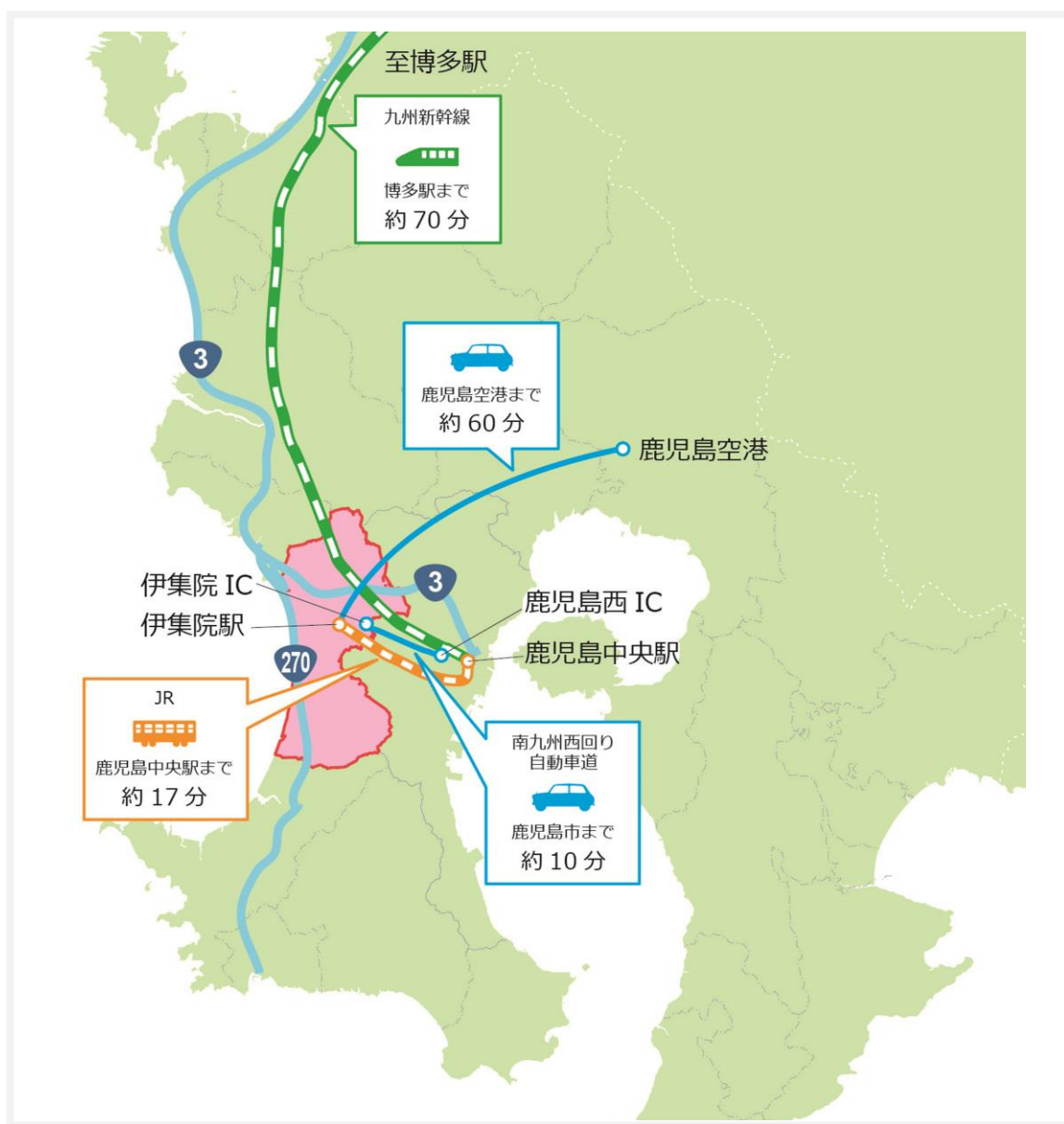
政策分野ごとに設定した数値目標等を基に、実施した施策や事業の効果を検証し、検証結果等を踏まえ、必要に応じて施策の見直しや総合戦略の改善を行う

### 3 日置市の現状

#### (1) 位置・交通

本市は、薩摩半島のほぼ中央に位置し、東は鹿児島市、西は風光明媚な東シナ海に面しています。交通は、東西に南九州西回り自動車道、国道3号及びJR、南北に国道270号があり、交通の便に優れたまちです。

- 鹿児島市まで車で約10分（伊集院IC⇔鹿児島西IC）
- 鹿児島中央駅までJRで約17分（伊集院駅⇔鹿児島中央駅）
- 博多駅まで新幹線で約70分（鹿児島中央駅⇔博多駅）
- 鹿児島空港まで空港バスで約60分（伊集院駅前⇔鹿児島空港）



## (2) 現状と課題

人口ビジョンにおける分析結果及び住民・高校生・UIターン者を対象に本市が行ったアンケート調査の結果等をもとに本市の現状と課題について整理しました。

### ・低い合計特殊出生率、進む少子化と人口減少

本市の合計特殊出生率は 1.45（2012 年）で県平均（1.64）を下回っています。また、本市の総人口に占める「年少人口（0～14 歳）」の割合は、1985 年の 19.2%から 2010 年には 13.0%に低下し、少子化が進んでいます。

こうしたことから、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2060 年には本市の総人口が約 29,000 人と 2010 年からの 50 年間で約 43%減少し、「年少人口」の占める割合は 10.1%まで低下する一方、「老年人口（65 歳以上）」は 39.7%に上ると推計されています。

### ・若い世代の著しい転出超過

本市においては、「20～24 歳」の若い世代の転出超過が著しく、社会減の大きな要因となっています。進学や就職で市外、特に隣接する鹿児島市への転出が多くなっています。

本市が行った「高校生の進路希望調査」のアンケート調査結果では、将来働きたい場所として日置市を選択したのは 4.9%にとどまり、約 95%が市外での就職を希望しています。その理由として「市内に希望する分野の企業がないから」が最も多く、若者の「しごと」の場をつくることが課題となっています。

### ・鹿児島市のベッドタウン

本市の通勤・通学状況をみると、通勤では「鹿児島市」が 24.1%、通学状況でも「鹿児島市」が 29.4%と高い割合を示し、通勤・通学を合計すると 24.7%の人が「鹿児島市」に通勤・通学しています。また、国勢調査の 2005 年から 2010 年の年齢階級別人口移動の推移をみると「30～34 歳」「35～39 歳」「40～44 歳」の子育て世代では、転入超過となっていることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられます。



## ・第1次産業の担い手不足

本市の産業別就業人口（2010年）をみると、第1次産業は1,643人で全体（22,032人）の約7.5%を占めています。全国の産業の就業者比率に対する本市の特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では「漁業」が2.2と最も多く、次いで「林業」（2.0）などが高い係数になっています。女性においても「農業」（1.6）、「漁業」（1.5）と比較的高い係数となっており農林水産業が基幹産業となっています。

しかしながら、年齢階級別産業別産業人口をみると、農業では約7割、漁業では約4割が60歳以上と高齢化が進んでおり、10～30歳代の若年層の就業者の割合が少なく、今後、就業者の一層の高齢化や若年層の担い手不足によって基幹産業である第1次産業の衰退が懸念されます。

## ・進出企業の規模縮小による影響

2008年のリーマンショック後、本市最大の立地企業であるパナソニックデバイスオプティカルセミコンダクターの規模縮小等により、市内外の関連企業を含め1,300人程度の雇用に影響を与えました。人口減少は国内マーケットの縮小や、本市における労働力の不足等をもたらし、企業の撤退や市内中小事業者の廃業を招く可能性があり、地域経済の縮小が懸念されます。さらに、それらが税収の減少、行政サービスの低下を招き、さらなる人口流出を招くことも懸念されます。

## ・地域活力の低下と増える交通・買物弱者

本市の世帯数の推移をみると、「単独世帯」が5,350世帯と全体の約24%を占め（2010年）、年々増加傾向にあります。そのうち、高齢者の単身世帯は3,203世帯に上ります。高齢世帯の増加により、いわゆる交通弱者・買物弱者も増加し、本市が行ったアンケート調査においても「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」、「過疎化の進行による地域の荒廃」等に不安を感じる回答が多くなっています。



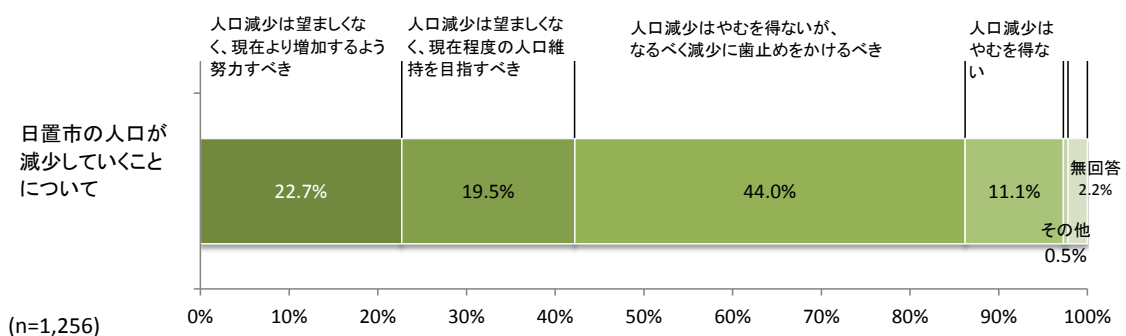
## ・人口減少への対策を望む市民の声

本市が行った結婚・出産・子育てに関する意識調査において、人口が減少していくことについて「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべきだ」との回答が 44.0%で最も多く、次いで、「人口減少は望ましくなく、現在より増加するよう努力すべきだ」との回答が 22.7%、「(同)、現在程度の人口を維持すべき」(19.5%)となっており、人口減少への対策を望む市民の声が8割を超えています。

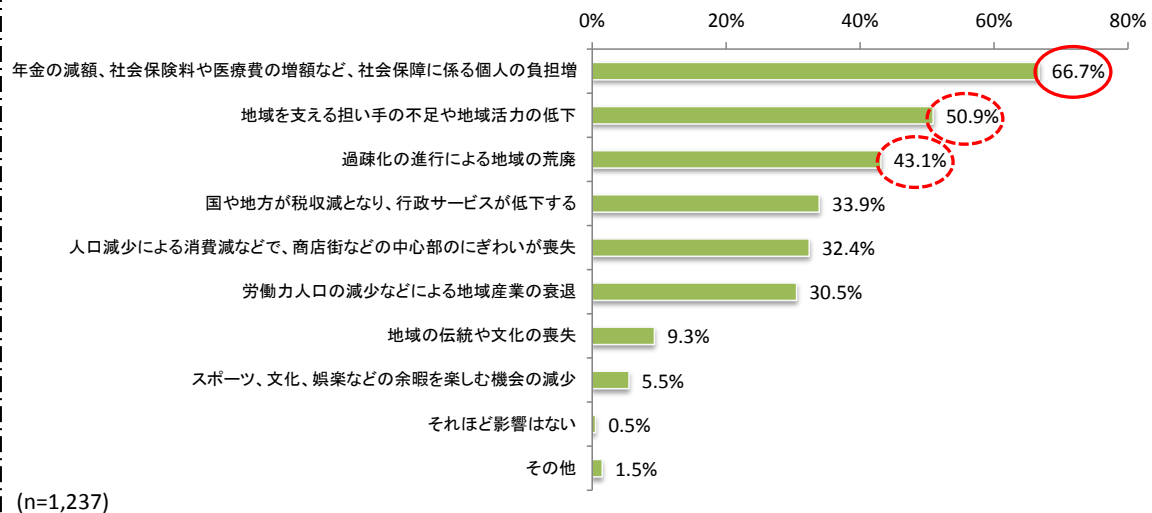
また、女性(未婚者除く・30歳代以下)の「理想の子どもの数」と「実際予定している(していた)子どもの数」には0.58人の差があり、出産の希望をかなえる環境づくりが求められています。

(参考：日置市結婚・出産・子育てに関する意識調査より)

### 【人口が減少していくことについて】

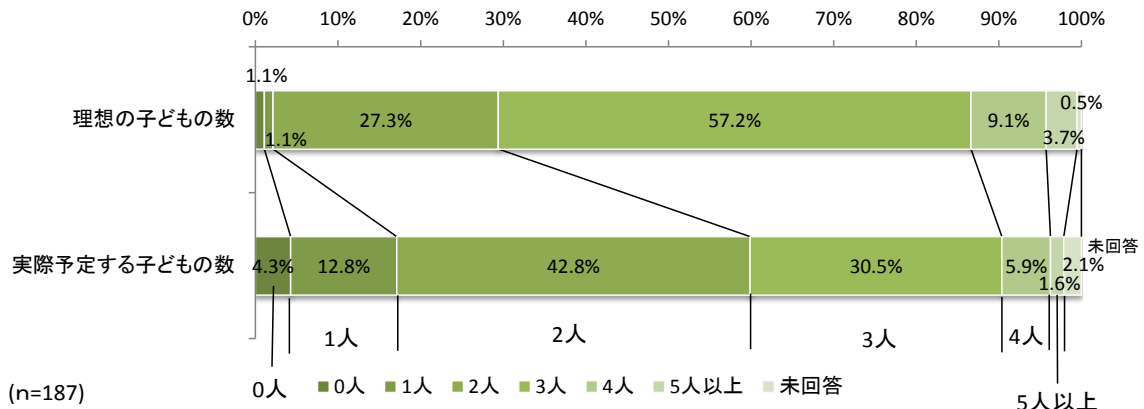


### 【人口減少の影響が大きいと考えること及び不安に感じること】



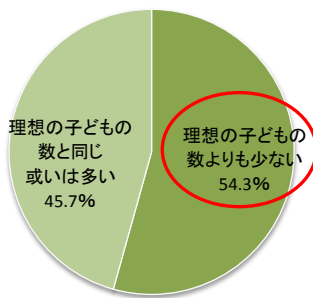
【理想の子どもの人数と実際予定している（していた）子どもの人数】

（未婚者除く・30歳代以下）



(n=187)

上段：度数 下段：%	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	未回答	平均(人)
理想の子どもの数	2	2	51	107	17	7	1	2.84
	1.1%	1.1%	27.3%	57.2%	9.1%	3.7%	0.5%	
実際予定している 子どもの数	8	24	80	57	11	3	4	2.26
	4.3%	12.8%	42.8%	30.5%	5.9%	1.6%	2.1%	



(n=127)

※未回答除く

理想の子どもの数と  
実際予定している子どもの  
数の差 0.58人

参考：人口ビジョン・アンケート結果を基にした SWOT 分析

		強み (Strengths)	機会 (Opportunities)		
内的要因		<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島市のベッドタウンとして子育て世代の人口流入</li> <li>産業別売上高では製造業が42.1%(全国・県平均よりも高い割合)</li> <li>誘致企業が多い</li> <li>自然の豊かさや観光資源が多数存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高速道路・JR等が整備され、鹿児島市への交通アクセスが充実</li> <li>通勤・通学関係において鹿児島市との強い依存関係</li> <li>東京圏からの移住検討者約4割(東京在住者の今後の移住に関する意向調査)</li> <li>日置市への移住希望者のうち約7割が39歳以下の子育て世代(日置市Uターン(移住)に関する意識調査)</li> </ul>	外的要因	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>高い高齢化率(31.1% 2014年)</li> <li>若い世代(20~24歳)の著しい転出超過(進学・就職時) → 特に鹿児島市への流出が多い</li> <li>県平均を下回る合計特殊出生率</li> <li>第1次産業で高齢化が進み、担い手不足が課題</li> <li>本市内地域間の移動が高齢者や若者にとって不便</li> <li>人口減少による空き家の増加、地域力の衰退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2008年のリーマンショック後、本市最大の立地企業が規模縮小→雇用力の低下が懸念</li> </ul>		
		弱み (Weaknesses)	脅威 (Threats)		

## 4 基本目標及び主な施策

### (1)人口目標

本市の総合戦略は人口ビジョンで推計した将来の人口推移を踏まえ、2060年に本市の人口を約40,000人とすることを目標とします。

### (2)基本目標

国の総合戦略及び人口ビジョンを踏まえ、基本目標を次のとおり定めます。

#### 基本目標①

「働いてよし ひおき」

～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～

#### 基本目標②

「住んでよし ひおき」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

#### 基本目標③

「訪ねてよし ひおき」

～ひおきへの新しい人の流れをつくる～

#### 基本目標④

「ふれあいいふれるまち ひおき」

～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～

### (3)講ずべき施策に関する基本的方向と具体的な施策等

基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向や具体的政策を次のとおり定めます。

また、基本目標における数値目標や各施策における重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定します。

## 基本目標①

「働いてよし ひおき」

### 安心して働ける安定した「しごと」を創出する

数値目標	市内事業所従事者数(経済センサス) <u>17,184人(2019年)</u> (公務を除く) 基準値: 16,939人(2014年)
------	--

本市の高校生の就職状況をみると、求職者数が求人数を大きく上回る状況で推移しており、就職希望者の94.2%が就職のために本市外へ流出しています(人口ビジョン)。こうした「しごと(求人数)」の少なさから、市外の大学・専門学校等への進学者も県外・市外で就職し、本市へ戻りたくても戻れない環境となっています。

また、本市に居住する結婚・出産・子育て世代へのアンケート調査では、未婚・晩婚化の理由として「経済的に余裕がないから」、結婚に関して不安や心配に思っていることとして「結婚後の生活費のこと」との回答が最も多く、経済的理由から結婚や出産に踏み切れない現状があり、安定した「しごと」による生活の安定を求めています。

さらに、UIターン検討者においても、移住先を決める際には「仕事の確保」が最重要ポイント(UIターンアンケート調査)となっています。

こうしたことから、若年労働人口の流出抑制、安心して子育てできる経済環境、移住・定住の推進すべてにおいて、「しごと」を創出することが、本市に住む「ひと」が、安定した生活を送るうえでの糸口です。

そこで本市では、「働いてよし」と思えるよう、安心して働ける「しごと」の創出に積極的に取り組みます。

## 基本的方向

### 1 安心して働ける「しごと」の場をつくる

#### (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出

地域の経済力を維持向上させるためには、地場産業が成長及び発展していくことが重要であることから、事業者間の連携強化を推進するとともに、若い世代や働き盛りにとって魅力ある職場を生み出すことができるよう、産業の振興と雇用の増加を図るための補助制度や民間事業者と行政との連携による新しい形の支援策により、地場産業の育成・強化を図ります。

また、意欲ある者が、本市で起業したいという希望をかなえることができるよう、市が認定した創業者（以下「認定創業者」という。）に対して、経営アドバイスや融資の支援等を展開し、起業しやすい環境を整備します。

また、起業・ベンチャーの創出や中小企業等の新事業展開のために必要な資金については、制度資金の補助などのほか、民間事業者や金融機関、NPO等と連携し、新たな調達手段として着目されている「ふるさと投資」（クラウドファンディングなど）を活用して、官民が連携した支援モデルの構築に取り組みます。

具体的施策	担当課
認定創業者への支援	商工観光課
インキュベーション施設設置による創業支援	商工観光課
空き家等改修補助	地域づくり課
民間事業者との連携による地場産業の支援 【上乘せ】	企画課 商工観光課
商工業者の経営の安定を図るための制度資金補助	商工観光課
工場等立地促進補助	企画課
生ごみ活用による堆肥化と当該事業に伴う新たな雇用の創出【先行】	市民生活課

## (2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大

地域経済の活性化及び地元雇用の推進を図るため、本市への進出を希望する事業者等への積極的なアプローチときめ細かな相談体制の充実を図ります。

また、企業立地促進補助制度の拡充や優遇制度の実施等により、市内外の事業者が工場等の新設や増設等による事業拡大と雇用の増加を図ろうとする際に、立地しやすい環境をつくります。

具体的施策	担当課
きめ細かな相談体制の充実	企画課
工場等立地促進補助（再掲）	企画課
企業安定雇用創出補助金	企画課

### (3) 若者の「しごと」の確保

市内に住む高校生等が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創出するため、地元企業と金融機関との連携による合同企業説明会を開催するとともに、地元企業への就職を後押しできるような新たな奨学資金制度の構築や産学官連携による共同研究等の仕組みづくりを検討します。

また、本市への移住・定住希望者のなかには、本人の技術・能力を生かす職業が本市にないことも想定されます。そこで、移住サポートの一環として、鹿児島市に隣接する本市の地理的特性を生かし、本市へ移住・定住を希望する方へ、周辺市町村の企業採用情報を提供できる体制を検討します。

具体的施策	担当課
合同企業説明会の開催	企画課 社会教育課
新たな奨学資金制度の構築	教育総務課
日置市の情報発信（ポータルサイトの作成等）	企画課 関係課

## 基本的方向

### 2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化（6次+α）の推進

#### (1) 農林水産業の後継者、就業者支援

本市の農林水産業は、豊かな気候風土のもとで、多彩な生産活動が行われています。市内物産館では、年間来客数が100万人を超える賑わいを見せており、地元で採れた旬の製品の人気の高さが伺えるところです。

しかし、生産者等の高齢化や後継者不足により1次産業の従業者数は減少傾向で推移しており、基幹産業として本市の経済を支えている1次産業は、危機的な状況を迎えています。

このような状況を踏まえ、将来を担う意欲的な人材を確保するため、後継者及び新規就業者に対する支援を行います。また、耕作放棄地の解消と併せた平野部での優良農地の確保や種苗放流、藻場の維持・造成などによる漁場環境の改善等に取り組むとともに、重点作物のブランド化や物産館の活性化などを継続的に支援します。

具体的施策	担当課
農林水産業の後継者、新規就業者支援	農林水産課
担い手農家への支援	農林水産課
農業IoTの活用	農林水産課

#### (2) ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援

地域に根付く産品や農作物等に磨きをかけ、付加価値を高めていく取り組みを事業者・関係団体等と協働で行い、本市独自の「ひおきブランド」の確立を目指します。

また、ひおきブランドへの取組を通して、日置市の認知度の向上に繋げるとともに、新産品の開発や販路拡大への支援を積極的に推進し、地域の活性化を図ります。

さらに、日置ブランドの認証を受けた農水産物等を含め、学校給食での活用を検討し、地産地消を推進します。

具体的施策	担当課
ひおきブランドの確立【上乘せ】と販路拡大の支援	商工観光課 農林水産課



具体的施策	担当課
新商品等研究開発支援	商工観光課 農林水産課
食の宝庫かごしま 食と農の競争力強化事業	商工観光課

### (3) 7次産業化（6次+α）の推進

農林水産業を強い産業とするために、新規作物の開拓支援や廃校跡を活用した陸上養殖の検討を行うとともに、6次産業による高付加価値化を積極的に推進し、日置市ならではの6次産業（生産＋加工＋流通）に＋αを加えたものを「7次産業」の取組として位置付け、日置市産品の魅力PR、販路拡大の支援等を行い、地域産業の活性化や本市の認知度と好感度（イイね！）の向上に向け、これまでの6次産業化を超える取組として7次産業化を積極的に推進します。

＋αの取組として、地域に根付く産品や農作物に磨きをかけ、付加価値を高めるひおきブランドの取組を行うほか、地域の人と人、企業と企業とが連携することにより相乗効果を生み出す取組、観光との組み合わせによる交流人口の増加や移住候補地としてのきっかけづくりの取組、再生可能エネルギーを活用した6次産業、マレーシアや韓国との国際交流のネットワークを生かし、ハラール対応商品等の海外・インバウンド客向けの新たなマーケットを狙った商品開発等の取組などを推進します。

#### 【7次産業化（6次+α）の例】

6次産業＋日置ブランドの取組

6次産業＋再生可能エネルギーの活用

6次産業＋観光、訪日外国人観光客（ハラール対応等）等、新たなマーケット向け販路拡大をにらんだ農作物・製品の研究開発 など

具体的施策	担当課
新規作物の開拓支援	農林水産課
オリーブ産業プロジェクト【先行】	農林水産課
新商品等研究開発支援（再掲）	商工観光課 農林水産課

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
創業支援セミナーの開催	0回(2014)	5回

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
創業支援セミナーへの若手経営者等参加者数	0人(2014)	20人
受講者のうち創業又は事業拡大に繋がった数	0件(2015)	5件
移住・定住者数(制度利用者)	0人	20人
新規創業者数	—	累計24人
企業誘致件数(増設含む)	1件(2014)	累計5件
新規雇用者数	0人	25人
市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合	7.48% (2012-2014平均)	10.0%
農林漁業の後継者、新規就業者数	13人 (2014)	累計65人
ブランド認証数	0品目 (2014)	20品目
ブランド認証に向けた候補製品の選定	0品目 (2014)	5品目
市民によるオリーブの自家植栽	1,000本 (2014)	2,000本
オリーブ栽培研究会講習会開催	2回(2014)	4回
オリーブ事業に関連する雇用者数	5人(2015)	累計7人
オリーブ栽培農家数	62人 (2015)	累計12人
オリーブに関連する誘致企業数	0社(2015)	累計1社
オリーブ事業による交流人口の拡大	0人(2015)	600人増
生ごみモニター	100世帯 (2014)	22,800世帯
農林産物、加工食品等の商談成立件数	0件	1件 ※1
販売促進活動件数(商談会、展示会、レストランフェア、トップセールス等(開催、出展支援件数含む。))	0件	5件 ※2
いちご若手農家4人の収量(単収)	2,675kg (100%)	2,942kg (110%)

※1 地方銀行フードセレクション(出展者数850社、参加者数12,000人)における商談成立件数

※2 山形屋物産展、地方銀行フードセレクション等の販売活動件数

## 基本目標②

「住んでよし ひおき」

### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率（5年平均） 1.57（2019年） 基準値：1.54（2012年）
------	---

平成 22 年国勢調査結果による本市の総人口は、50,822 人となっており、このうち 15 歳未満の年少人口は、6,611 人で、総人口の 13.0%となっています。総人口に占める 15 歳未満の年少人口の割合は、平成 7 年から平成 22 年までの 15 年間で 4 ポイント（2,351 人）減少しています。

要因として、若い世代が就職や進学を機会に市外や県外に転出していることや婚姻率（1,000 人当たりの年間婚姻件数）が低い水準で推移していることなどが挙げられます。本市に居住する結婚・出産・子育て世代へのアンケート調査では、未婚・晩婚化の要因として、19 歳以上 39 歳以下の未婚者では「経済的に余裕がない」との回答が最も多くなっています。また、19 歳以上 39 歳以下の既婚者の「理想の子ども数」は平均で 2.84 人となっているものの、「実際に予定している（していた）子どもの数」は 2.26 人とどまり、理想よりも実際は 0.58 人少なくなっており、出産・子育てが希望通りかなえられていないのが現状です。

本市では、これまで子ども支援センターをはじめとして、子育てに関する各種相談指導、情報提供などを行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んできましたが、子育てに関する相談内容が多様化するとともに、発達障がい疑いのある子どもへのフォローや産後うつといった妊婦のメンタルケアなど、さまざまなニーズへの対応が課題となっています。

このような状況を踏まえ、本市においては、経済的不安を解消するために安心して働ける安定した「しごと」を創出し、若者が結婚できる環境を整えるとともに、結婚から妊娠・出産・子育てに至るまでの不安解消と切れ目ない支援の強化を図ることで、若い世代が結婚・子育ての希望をかなえられ、人口ビジョンで示す人口構造を維持することができるよう子育て支援策を積極的に推進し、人口減少の克服に向

け、雇用の創出と移住・定住の一体的な推進により、合計特殊出生率の向上を目指します。

## 基本的方向

### 1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり

#### 不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援

安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するため、妊娠・出産・子育てなどのきめ細かな相談体制の充実を図るとともに、子育て世代のための保育園・幼稚園保育料の負担軽減をはじめ、不妊に悩む夫婦の精神的及び経済的負担の軽減を目的とした不妊治療費の一部助成や出産後の育児支援を目的とした宿泊型産後ケア施設の一部助成のほか、予防接種スケジュールの確認や子育て情報を配信する子育てワンストップサービスの構築を行い、妊娠から出産、育児までの一体的なサポート体制をつくります。

また、赤ちゃんの誕生を祝い、今後の健やかな成長を願うことを目的として、地元企業との連携による「ひおき版マタニティボックス」を開発し、本市の新たな子育て支援策を展開します。

具体的施策	担当課
子育てハンドブックの作成【先行】	福祉課
不妊治療の助成【先行】	健康保険課
子育てに関する相談体制の継続	福祉課 健康保険課
宿泊型産後ケア施設の助成【先行】	健康保険課
地場産業との連携によるひおき版マタニティボックスの配布	健康保険課
地区コミュニティサロン開設	地域づくり課
子育てワンストップサービスの構築	健康保険課
保育園・幼稚園保育料の負担軽減	教育総務課 福祉課

## 基本的方向

### 2 安心して子育てできる環境づくり

#### (1) 多子世帯支援及び子ども医療費の助成

結婚・出産・子育て世代へのアンケート調査では、少子化に歯止めをかけるために力を入れるべき取り組みとして「経済的な負担の

軽減」との回答が最も多くなっている状況を踏まえ、医療費の助成の対象範囲の拡大を目指します。

また、子育て世帯が抱く将来の不安を解消するため、3人目以降も子どもを産み育てやすい環境をつくるため、多子世帯への支援を行います。

具体的施策	担当課
子育てに関する相談体制の継続（再掲）	福祉課 健康保険課
多子世帯支援【先行】	福祉課
子ども医療費の助成	健康保険課

## (2) 子どもが健やかに成長できる仕組みづくり

少子高齢化の進展や過疎化など地域社会の変化のなかで、公立小・中学校の再編など、子どもたちの教育環境は、大きく変化しつつあります。

現在の子どもたちは、物質的な豊かさや便利さの中で生活する一方で、ゆとりのない忙しい生活を送っている状況にあります。また、人間関係をつくる力の弱さや自立・健康・体力低下等の問題も指摘されているところです。

このような状況を踏まえ、変化の激しいこれからの社会を生き抜くため、本市においては、ひおきふるさと教育を推進し、郷土の伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進により、「夢をもちあしたをひらく 心豊かな人づくり」を目指します。

また、コミュニケーションの困難さ、障がいの有無、これまでの家庭環境等、さまざまな要因により不登校、引きこもり、いじめ等へ発展することもあり、子ども支援センターへの相談件数は年々増加傾向にあります。

こうした子どもたちや子どもたちを支える保護者からの相談は個々の環境や程度等によりきめ細かい対応が必要であることから、臨床心理士の配置等により支援体制の強化を図るとともに、各種相談機関との連携をはじめ、総合的な相談支援の充実と強化に取り組みます。

また、ふるさとに対する誇りや愛着を高めるため、歴史的な功績を遺した郷土の偉人の図書等を整備します。

具体的施策	担当課
ひおきふるさと教育の推進	学校教育課
子ども支援センター体制の充実	福祉課 健康保険課 学校教育課
おひさま子育て文化施設利用促進事業【先行】	社会教育課
ひおきふるさと学再発見事業【先行】	社会教育課
チャイルドシート貸与事業	福祉課

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
子育て世代等に市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を10割にする	0部(2014)	8,000部
幼児向け図書の貸出冊数5%アップ	1,875冊	1,968冊
利用率の向上(図書館) ※0～6歳までに分類される本	547人	550人
子育て世代(25～39歳)の人数 (住民基本台帳)	6,983人 (2015)	6,660人
マタニティボックスの満足度 (満足・やや満足と回答された方の割合)	83.1% (2016)	86.0%
「ひおき学」推進に係る研修会	—	5回
「ひおき学」に係る市民への周知 (情報発信)	—	1回
スクール・ソーシャル・ワーカーの配置数	2人(2016)	2人
相談に対する改善割合	80.0% (2016)	80.0%
ふるさとや偉人に関する図書貸出冊数の 5%アップ	164冊	172冊
帰属意識の向上(人口当たり年間1%)	502人	500人

## 基本目標③

「訪ねてよし ひおき」

### ひおきへの新しい人の流れを作る

数値目標	観光地・観光施設年間来訪者数	<u>230万人（2019年）</u> 基準値：210万人（2014年）
------	----------------	---

人口減少、少子高齢化の進行による産業や地域の衰退がますます懸念される中、人口減少に歯止めをかけることは本市の喫緊の課題です。

本市は、豊かな自然、歴史、文化芸術、温泉などの魅力と交通の利便性や住みやすさを兼ね備えており、これらの情報を積極的にPRするとともに、地域資源を生かした観光振興の推進により、季節ごとに魅せる「日置市の楽しさ」を体験してもらい交流人口の増加を図り、本市の認知度とイメージアップに取り組みます。

また、移住・定住に関心がある人に対し、わかりやすい情報を提供するとともに、相談体制の充実、金融機関と連携した空き家等活用の融資制度に加え、都市部と格差なく仕事ができるよう情報通信環境の整備推進など、受入体制の強化を図り、移住・定住を促進します。さらに、本市に住んでいる住民が、地元に対する愛着と誇りを高め、引き続き住み続けたいと感じるまちづくりに努めます。

## 基本的方向

### 1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組

#### 新観光戦略推進事業

本市は、日本三大砂丘吹上浜など豊かな自然、温泉、薩摩焼、スポーツ複合施設などの観光資源に恵まれており、季節ごとに楽しむことができる魅力が豊富にあります。また、公共交通機関にも恵まれており、県外からもスムーズにアクセスできる立地条件にあります。

これらの優位性を生かし、日置市の観光を活性化させる実践的な取組を新観光戦略事業として位置付け、日置市の隠れた名所、歴史や風土がはぐくんだ伝統行事、グリーンツーリズムなどの体験型観光施策を実施するとともに、宿泊業者との連携によるスポーツ合宿誘致の推進や外国人旅行者の受入環境整備の一環として観光のIC



T化の検討など、「訪れたくなるまち」として認知度と好感度（イイね！）を高め交流人口の増加を図ります。

具体的施策	担当課
体験型バスツアー【先行】	商工観光課
スポーツ合宿の助成【先行】	商工観光課
グリーンツーリズムの推進	農林水産課
日置市の観光情報発信	商工観光課
観光PR武将隊プロジェクト	商工観光課

## 基本的方向

### 2 移住・定住の地として選択してもらうための取組

#### (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充

移住情報の入手方法については、「インターネットの情報サイト」（63.2%）、「親や親せき、友人、知人からの口コミ」（61.3%）となっていることや移住先を決める際には「仕事の確保」が最重要ポイント（UIターンアンケート調査）となっています。こうしたことから、空き家や空き店舗等の情報に加え、企業採用情報をホームページに提供するとともに、移住への不安材料を軽減するため、きめ細かな相談体制の充実や定住促進補助、金融機関との連携による空き家などを活用した融資制度などにより、移住・定住の推進を図ります。

また、本市に住んでいる住民が地元に対する愛着と誇りを高め、引き続き住み続けたいと感じるまちづくりに努めるとともに、家屋を新築（市内の建設業者による施工に限る）又は購入する場合、住宅取得祝金を交付し、市外への転出抑制を図ります。

具体的施策	担当課
日置市の情報発信	地域づくり課 関係課
移住定住相談体制の充実	地域づくり課
定住促進補助（移住者）	地域づくり課
住宅取得祝金（市内在住者）	地域づくり課

## (2) 三世代同居住宅のリフォーム事業

結婚・出産・子育てに関する意識調査では、女性が出産後に仕事を辞めた理由として、1位「家事や子育てに専念したかった」(50.9%)、2位「仕事と家庭の両立が困難だった」(22.5%)となっています。

「国土交通白書 2015」では、女性が離職せず出産ができる要因として、三世代同居率や潜在的保育所定員率を主な要因として挙げており、若者の転出抑制と結婚・出産後も女性が活躍できる環境をつくるため、三世代同居にかかるリフォーム補助を行い子育て支援策と併せて定住促進を図ります。

具体的施策	担当課
三世代同居住宅リフォーム補助	建設課

## (3) 空き家等を活用した移住・定住の支援強化

空き家・空き店舗は全国的にも増加傾向にあり、本市においても人口減少に伴い、今後、さらに空き家・空き店舗が増加していくことが予想されます。こうした状況を踏まえ、空き家・空き店舗の流通やリフォーム等による活用を促進するため、地区公民館と連携した空き家バンク制度を構築するとともに、市外から市内の事業所に通勤する従業員が空き家を賃借する場合の補助制度の創設の検討や官民連携による空き店舗の利活用の検討や空き家等のリフォーム補助の強化により、本市への移住・定住を促進します。

具体的施策	担当課
空き家バンクの制度の構築	総務課 企画課 地域づくり課 建設課
空き家等改修補助（再掲）	地域づくり課
空き家賃貸促進補助	地域づくり課
民間事業者との連携による空き店舗の利活用の検討【上乘せ】	企画課 地域づくり課 商工観光課

#### (4) 情報通信環境の整備

地方に住みながら都市部と格差なく仕事ができるよう情報通信環境の格差解消を図り、移住しやすい環境をつくるため、情報通信環境の整備を推進します。

具体的施策	担当課
情報通信環境の整備促進	企画課

#### (5) ベッドタウン機能の強化・充実

本市は県都鹿児島市に隣接し、本市居住者のうち就業者の24.1%、学生の29.4%が鹿児島市へ通勤・通学しており、鹿児島市のベッドタウンとして機能しています。こうしたことから、鹿児島市等の居住者に対して、交通の利便性・生活のしやすさを積極的にPRし、本市への移住・定住を推進していきます。

具体的施策	担当課
日置市の情報発信（再掲）	企画課 関係課
定住促進補助（移住者）（再掲）	地域づくり課
住宅取得祝金（市内在住者）（再掲）	地域づくり課

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
域外からのバスツアー利用人数	137人(2014)	165人
スポーツ合宿者数（補助金利用延べ人数）	0人(2014)	—
イメージキャラクター稼働日数	0日(2014)	65日
移住・定住者(制度利用)	63人 (3年平均値)	80人/年
ホームページアクセス数（月平均）	110,872回 (2013)	130,000回
移住・定住者（三世代同居に係る）	0人	30人/年
地域経済の活性化 (三世代同居に係る請負工事費)	16,700千円 (年間10世帯の 経済効果額)	16,700千円
市民アンケート調査「住みやすさ」	74.3%	80.0%
フェイスブック閲覧者数（1日平均）	419人	603人
移住希望者登録制度の登録者数及び相談件数	16件	50件

## 基本目標④

「ふれあいあふれるまち ひおき」

### 地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる

数値目標	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	<u>80.0% (2019年)</u> 基準値：74.3% (2013年)
------	---------------------------	---

少子・高齢化、人口減少が進む中で、集落や地域コミュニティにおいては、お互いに連携を深め、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりが重要です。地域コミュニティが活性化することにより、ひおきに「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進します。また、旧4町の特色を生かし、ひおきの魅力を高めるために、4地域の連携を深める活動を行います。

## 基本的方向

### 1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組

#### (1) 高齢者にやさしいまちづくり

少子・高齢化、核家族化の進展により、高齢者の単身世帯や二人暮らし世帯が増加してきています。

このような状況を踏まえ、本市では、日常生活を営むのに支障があり、食事の調理等が困難な方を対象に栄養のバランスのとれた食事の提供と安否の確認を行う食の自立支援事業を継続するとともに、健康に対する不安を解消し、若者から高齢者まで安心して暮らせるよう健康を軸にした新たなヘルスケア事業の実施や高齢者等が有事の際に通報レベルに応じて救急車等が駆け付けられるよう高齢者の見守り体制の強化を図ります。

また、交通弱者対策としてコミュニティバス事業や乗合タクシー事業を継続するとともに、過疎地域などの買物弱者への支援を検討します。

具体的施策	担当課
高齢者見守りシステム【先行】	福祉課
民間事業者と連携した高齢者見守り体制の形成	福祉課
交通弱者支援	地域づくり課
買物弱者支援	地域づくり課

具体的施策	担当課
健康モデル都市プロジェクト	健康保険課 商工観光課 企画課

## (2) 安心安全なまちづくり

自らの命、自らのまちは自ら守るという防災の原点に立ったまちづくりを進めるため、防災知識の普及・啓発を推進するとともに、自主防災組織の充実強化を図ります。

また、自治会防犯灯のLED化を推進し、市民の犯罪被害への不安感の軽減と夜間における犯罪の未然防止、併せて、二酸化炭素の削減と省エネルギーにより、安心安全なまちをつくりまします。

具体的施策	担当課
自主防災組織の充実・強化【先行】	総務課
防犯灯の改善（LED化）	総務課

## (3) 地区公民館を中心とした活性化支援

地区公民館が策定した地区振興計画に基づき、健康づくり事業や高齢者見守り活動事業など公共的課題の解決を行政と協働で推進し、地区住民の自治や協働活動の拡充を図り、住み続けたいと思えるまちをつくりまします。

具体的施策	担当課
地区公民館策定の地区振興計画実施支援	地域づくり課
地区コミュニティサロン開設（再掲）	地域づくり課

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
機器設置数	0世帯(2014)	376世帯
市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3%(2013)	80.0%
組織加入率の向上(2%アップ)	74.1%(2014)	84.1%
防犯灯のLED化率 (LED基数/全防犯灯基数)	0%	—
国保被保険者1人当たり医療費の改善値 (県内市平均100とした場合の改善ポイント)	108.84%	108.14%

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
糖尿病予防食提供店舗数	0 店舗	8 店舗
職場の健康づくり賛同事業所の数	10 事業所	15 事業所

## 5 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

基本目標①	「働いてよし ひおき」 ～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～
-------	--

数値目標	市内事業所従事者数（経済センサス） （公務を除く）	17,184 人（2019 年） 基準値：16,939 人（2014 年）
------	------------------------------	--

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
創業支援セミナーの開催	0 回(2014)	5 回
創業支援セミナーへの若手経営者等参加者数	0 人(2014)	20 人
受講者のうち創業又は事業拡大に繋がった数	0 件(2015)	5 件
移住・定住者数（制度利用者）	0 人	20 人
新規創業者数	—	累計 24 人
企業誘致件数（増設含む）	1 件(2014)	累計 5 件
新規雇用者数	0 人	25 人
市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合	7.48% (2012-2014 平均)	10.0%
農林漁業の後継者、新規就業者数	13 人(2014)	累計 65 人
ブランド認証数	0 品目(2014)	20 品目
ブランド認証に向けた候補製品の選定	0 品目(2014)	5 品目
市民によるオリーブの自家植栽	1,000 本 (2014)	2,000 本
オリーブ栽培研究会講習会開催	2 回(2014)	4 回
オリーブ事業に関連する雇用者数	5 人(2015)	累計 7 人
オリーブ栽培農家数	62 人(2015)	累計 12 人
オリーブに関連する誘致企業数	0 社(2015)	累計 1 社
オリーブ事業による交流人口の拡大	0 人(2015)	600 人増
生ごみモニター	100 世帯 (2014)	22,800 世帯



重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
農林産物、加工食品等の商談成立件数	0 件	1 件 ※ 1
販売促進活動件数（商談会、展示会、レストランフェア、トップセールス等（開催、出展支援件数含む。））	0 件	5 件 ※ 2
いちご若手農家 4 人の収量（単収）	2,675 kg (100%)	2,942 kg (110%)

※ 1 地方銀行フードセレクション（出展者数 850 社、参加者数 12,000 人）における商談成立件数

※ 2 山形屋物産展、地方銀行フードセレクション等の販売活動件数

## 基本的方向 1 安定して働ける「しごと」の場をつくる

（1）地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出

具体的施策	施策の内容
認定創業者への支援	・本市で「しごと」にチャレンジしたい個人等への支援を目的とした「創業セミナー」や「創業塾」（市商工会主催）を開催し、創業塾の全カテゴリーを受講した方を認定創業者として、経営アドバイスや融資等、積極的に創業支援を行います。
インキュベーション施設設置による創業支援	・空き店舗を利用したインキュベーション施設（低価オフィスの貸付）を設置し、本市で「しごと」にチャレンジしたい個人等の支援を行います。
空き家等改修補助	・市内の空き家、空き店舗、空き倉庫、学校跡地等の中古物件を購入又は賃借する場合、リフォーム費用等の補助（家賃補助含む）を行い支援します。
民間事業者との連携による地場産業の支援【上乘せ】	・民間事業者と行政が連携し、地元の中小企業の若手経営者を中心に、経営課題に合ったさまざまなテーマ・内容でセミナーやワークショップ等を開催し、課題解決に向けた支援を行います。
商工業者の経営の安定を図るための制度資金補助	・市内商工業の育成及び振興を目的とし、商工業者の経営安定を図るため、融資利率を上限として設備投資及び運転資金の借りに係る利子の補助を行います。
工場等立地促進補助	・市内に工場等を新設、増設又は移転する場合（一定の要件あり）に一定額の補助を行い企業等の規模拡大を支援します。
生ごみ活用による堆肥化と当該事業に伴う新たな雇用の創出【先行】	・家庭などから出される生ごみを堆肥化することによるリサイクル化と生ごみのリサイクルを通じた雇用創出による地域活性化を目指すとともに、ごみ処理費用の縮減を図ります。

## 基本的方向 1 安定して働ける「しごと」の場をつくる

### (2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大

具体的施策	施策の内容
きめ細かな相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 立地希望のある企業等に対して、迅速かつ丁寧な相談体制を継続するとともに、要望等を踏まえ必要な不動産情報の提供やマッチングの支援等を行います。</li></ul>
工場等立地促進補助（再掲）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市内に工場等を新設、増設又は移転する場合（一定の要件あり）に一定額の補助を行い企業等の規模拡大を支援します。</li></ul>
企業安定雇用創出補助金	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 雇用に重点を置き、新增移設の企業が地元で新規雇用を行う場合（一定要件有、工場等立地促進補助との併用は不可）に補助金を交付します。</li></ul>

## 基本的方向 1 安定して働ける「しごと」の場をつくる

### (3) 若者の「しごと」の確保

具体的施策	施策の内容
合同企業説明会の開催	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市内に住む高校生等が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創出するため、地元企業と金融機関との連携による合同企業説明会を開催します。</li></ul>
新たな奨学資金制度の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 高校生及び大学生等が地元企業へ就職する機会と定住することを目的とした新たな奨学資金制度を検討します。</li></ul>
日置市の情報発信（ポータルサイトの作成等）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本市への移住・定住希望者のなかには、本人の技術・能力を生かす職業が本市内にないことも想定されます。そこで、移住サポートの一環として、県都鹿児島市に隣接する本市の地理的特性を生かし、本市へ移住・定住を希望する方へ、周辺市町村の企業採用情報をポータルサイトで提供できる体制を構築します。</li></ul>

## 基本的方向 2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化の推進

### (1) 農林水産業の後継者、就業者支援

具体的施策	施策の内容
農林水産業の後継者、新規就業者支援	・農林水産業の後継者や新たに就業する者に対して、技術の習得から就業後の定着までの期間（1年）、生活費や所得の支援（一定額）を行います。
担い手農家への支援	・就農や経営向上のために必要な各種情報提供に努めるとともに、就農者の育成を目的とした農業の技術・知識の習得への支援を行います。
農業IoTの活用	・農業IoTを活用し、篤農家の栽培技術を共有し、新規就農者の確保と生産性の向上を図ります。

## 基本的方向 2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化の推進

### (2) ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援

具体的施策	施策の内容
ひおきブランドの確立【上乘せ】と販路拡大の支援	・既存の地場産品を含め、地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発を含め、「ひおきらしさ」を生かしたブランドの確立を目指すとともに、ターゲットを踏まえた選ばれる特産品づくりと販路拡大の支援を図ります。
新商品等研究開発支援	・本市の地域資源や特性を生かした新たな特産品、加工品（ブランド化）、6次産業等の開発を進める事業者や個人等を対象に、その開発及び商品化に要する費用の一部を助成します。
食の宝庫かごしま 食と農の競争力強化事業	・全国規模を目指した競争力強化を図るため、農林水産物及び加工食品の高付加価値化（商品開発コーディネート及び地域ブランド認証等）の支援に加え、販路拡大戦略（食品商談会への出展による市場開拓）を支援します。

## 基本的方向 2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化の推進

### (3) 7次産業化（6次+ $\alpha$ ）の推進

具体的施策	施策の内容
新規作物の開拓支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 1次産業の活性化や後継者、新規就農者の生産意欲の向上等を目的として、地域に適した新規作物の生産及び拡大を支援します。</li><li>・ 生ごみ活用による堆肥（先行）を利用することによる+<math>\alpha</math>の取組を推進します。</li></ul>
オリーブ産業プロジェクト【先行】	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 熟練の果樹農家で組織するオリーブ栽培研究会と行政による実証栽培を実施し、栽培技術の確立と地域適応品種を選定するとともに、オリーブによる新産業創出の普及・啓発を推進します。また、民間事業者等との連携を図り、搾油等加工施設や観光複合施設等の導入を目指し、新たな雇用の創出と地域ぐるみで6次産業化による新産業の創出を図ります。</li></ul>
新商品等研究開発支援（再掲）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本市の地域資源や特性を生かした新たな特産品、加工品（ブランド化）、6次産業等の開発を進める事業者や個人等を対象に、その開発及び商品化に要する費用の一部を助成します。</li></ul>

基本目標②

「住んでよし ひおき」  
～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

数値目標

合計特殊出生率（5年平均）

1.57（2019年）

基準値：1.54（2012年）

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
子育て世代等に市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を10割にする	0部(2014)	8,000部
幼児向け図書の貸出冊数5%アップ	1,875冊	1,968冊
利用率の向上(図書館) ※0～6歳までに分類される本	547人	550人
子育て世代(25～39歳)の人数 (住民基本台帳)	6,983人(2015)	6,660人
マタニティボックスの満足度(満足・やや満足と回答された方の割合)	83.1%(2016)	86.0%
「ひおき学」推進に係る研修会	—	5回
「ひおき学」に係る市民への周知 (情報発信)	—	1回
スクール・ソーシャル・ワーカーの 配置数	2人(2016)	2人
相談に対する改善割合	80.0%(2016)	80.0%
ふるさとや偉人に関する図書貸出冊数 の5%アップ	164冊	172冊
帰属意識の向上 (人口当たり年間1%)	502人	500人

基本的方向1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり

不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援

具体的施策	施策の内容
子育てハンドブックの作成【先行】	・妊娠、出産、子どもの病気やけが、成長のことなど子育てのポイントや市内の保育施設、子どもに関する各種情報をわかりやすく掲載した「日置市子育て支援ハンドブック」を作製し、子育て世代を支援します。

具体的施策	施策の内容
不妊治療の助成 【先行】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、不妊に悩む夫婦の精神的負担及び経済的負担の軽減を図るため、不妊治療の助成を行います。</li> <li>・助成対象・金額               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)一般不妊治療（タイミング療法、排卵誘発法、人工授精、不妊治療に必要な検査） 不妊治療に要した費用の1/2(上限5万円)</li> <li>(2)特定不妊治療（体外受精、顕微授精） 特定不妊治療に要した費用(上限10万円)</li> </ul> </li> </ul>
子育てに関する相談体制の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代がより安心して楽しく子育てができるように、また、地域ぐるみで未来ある子どもたちを温かく見守ることができるよう保健師、助産師や母子保健推進員等による訪問や健診等での相談を行います。</li> <li>・また、各地域の子育て支援センターにおいても子育てに対する育児不安等についての相談や情報提供等ができるよう支援を行います。</li> </ul>
宿泊型産後ケア施設の助成【先行】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産後の体調や育児に不安のある母子を対象に、心身のケアや子育て環境を整えるノウハウなどの支援を受けられるよう助産所等の入所費用の一部助成を行います。</li> </ul>
地場産業との連携による日置版マタニティボックスの配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃんの誕生を祝い、今後の健やかな成長を願うことを目的として、地元企業との連携による「日置版マタニティボックス」を開発し、新たな子育て支援策を展開します。</li> </ul>
地区コミュニティサロン開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家等を高齢者などの地域住民の日常交流拠点（シェアハウス）や子育て支援拠点、買い物支援拠点として活用することを目的として、改修に係る費用等の一部を助成します。</li> </ul>
子育てワンストップサービスの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て関連の申請手続や情報等について、マイナポータル機能であるサービス検索・電子申請機能を利用してオンラインで手続きが行えるようにすることで、妊娠、出産、育児等に係る負担や不安の軽減を図ります。</li> </ul>
保育園・幼稚園保育料の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て家庭の経済的負担を図るため、保育園（認定こども園含む。）及び私立幼稚園の保育料を軽減します。</li> </ul>

## 基本的方向 2 安心して子育てできる環境づくり

### (1) 多子世帯支援及び子ども医療費の助成

具体的施策	施策の内容
子育てに関する相談体制の継続（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代がより安心して楽しく子育てすることができるように、また、地域ぐるみで未来ある子どもたちを温かく見守ることができるよう保健師、助産師や母子保健推進員等による訪問や健診等での相談を行います。</li> <li>・各地域の子育て支援センターにおいても子育てに対する育児不安等についての相談や情報提供等ができるよう支援を行います。</li> </ul>
多子世帯支援【先行】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3子以降も産み育てやすい環境をつくるため、第3子以降の子どもに（6歳まで）毎年5万円を支給し、経済的な支援を行います。</li> </ul>
子ども医療費の助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の無償化を継続するとともに、対象を「小学卒業まで」から「中学卒業まで」に範囲を拡大することを目指します。</li> </ul>

## 基本的方向 2 安心して子育てできる環境づくり

### (2) 子どもが健やかに成長できる仕組みづくり

具体的施策	施策の内容
ひおきふるさと教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の伝統文化、人物、自然や産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開し、児童生徒がふるさとに対する理解を深め、その学習活動を通して、「礼節」、「郷土愛」、「自然愛」、「奉仕」といった道徳性を身につけられるよう風格ある教育を推進します。</li> </ul>
子ども支援センター体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床心理士の配置等により子どもたちやその保護者に対するきめ細かい相談支援体制の強化を図ります。</li> <li>・各種相談機関との連携をはじめ、総合的な相談支援の充実と強化に取り組みます。</li> </ul>
おひさま子育て文化施設利用促進事業【先行】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代が市内の文化施設を快適に利用出来るよう、施設内のトイレに「ベビーチェアシート」等を整備します。</li> </ul>
ひおきふるさと学再発見事業【先行】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとに対する誇りや愛着を高めるため、歴史的な功績を遺した郷土の偉人の図書等を整備します。</li> </ul>



具体的施策	施策の内容
チャイルドシート貸与事業	・子育て支援及び幼児等の安全確保を図るため、チャイルドシートの貸与を行います。また、利便性の向上を図るため、貸与台数を増加します。

基本目標③

「訪ねてよし ひおき」  
～ひおきへの新しい人の流れを作る～

数値目標

観光地・観光施設年間来訪者数 **230万人（2019年）**  
基準値：210万人（2012年）

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
域外からのバスツアー利用人数	137人(2014)	165人
スポーツ合宿者数 (補助金利用延べ人数)	0人(2014)	—
イメージキャラクター稼働日数	0日(2014)	65日
移住・定住者(制度利用)	63人 (3年平均値)	80人/年
ホームページアクセス数(月平均)	110,872回 (2013)	130,000回
移住・定住者(三世代同居に係る)	0人	30人/年
地域経済の活性化 (三世代同居に係る請負工事費)	16,700千円 (年間10世帯の 経済効果額)	16,700千円
市民アンケート調査「住みやすさ」	74.3%	80.0%
フェイスブック閲覧者数(1日平均)	419人	603人
移住希望者登録制度の登録者数及び相談件数	16件	50件

基本的方向1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組

新観光戦略推進事業

具体的施策	施策の内容
体験型バスツアー 【先行】	・本市の隠れた観光名所や古民家、季節ごとに楽しむことができる魅力等、多くの人に本市の良さを認知してもらい、交流人口の増加と口コミによる拡散を目指します。
スポーツ合宿の助成 【先行】	・スポーツ及び文化等の団体が市内の宿泊施設を利用し、合宿等を行う場合宿泊費用の一部を助成します。

具体的施策	施策の内容
グリーンツーリズムの推進	・ N P O 法人と行政との連携による農山漁村交流体験学習の受入や農村地域における各種体験活動の交流を推進し、交流人口の増加を図ります。
日置市の観光情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本市の豊かな自然、温泉、イベント、季節ごとに楽しむことができる魅力など、多くの観光資源を積極的に情報発信し、交流人口の増加を図ります。</li> <li>・ 本市の観光情報を分かりやすく効果的に発信する総合観光パンフレットを制作し、認知度と好感度（イイね！）の向上を目指します。</li> </ul>
観光 P R 武将隊プロジェクト	・ 2019 年の島津義弘公没後 400 年を好機に、戦国島津ゆかりの地である日置市ということで、すべての観光 P R、移住定住 P R 等の観光プロモーションを甲冑姿の武将隊が行い交流人口を活性化させます。

## 基本的方向 2 移住・定住の地として選択してもらうための取組

### （１）移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充

具体的施策	施策の内容
日置市の情報発信	・ 「定住」や「しごと」、「子育て」のポータルサイトを作成し、積極的な情報発信（ホームページ）を行い、移住、定住に繋がります。
移住定住相談体制の充実	・ 移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受入体制を充実することにより、移住定住の推進と流入人口の増加を目指します。
定住促進補助 （移住者）	・ 市外から定住を目的に本市に転入し、補助対象地区で住宅を新築又は購入される一定要件を満たす方に対して、購入費用の一部を助成します。
住宅取得祝金 （市内在住者）	・ 市内に居住する方で本市に家屋を新築又は購入した方を対象（本市定住促進対策事業費補助金の交付要綱の交付対象者は除く）に住宅取得祝金を交付します。

## 基本的方向 2 移住・定住の地として選択してもらうための取組

### (2) 三世帯同居住宅のリフォーム事業

具体的施策	施策の内容
三世帯同居住宅リフォーム補助	<ul style="list-style-type: none"><li>三世帯同居による子育て環境の改善、Uターン者の住まいの確保などを目的に、三世帯同居を促すため、三世帯同居のために既存住宅を改修する費用を補助します。</li></ul>

## 基本的方向 2 移住・定住の地として選択してもらうための取組

### (3) 空き家等を活用した移住・定住の支援強化

具体的施策	施策の内容
空き家バンクの制度の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>地区公民館と連携した空き家バンクの制度を構築し、移住定住の推進を図ります。</li></ul>
空き家等改修補助（再掲）	<ul style="list-style-type: none"><li>市内の空き家、空き店舗、空き倉庫、学校跡地等の中古物件を購入又は賃借する場合、リフォーム費用等の補助（家賃補助含む）を行い支援します。</li></ul>
空き家賃貸促進補助	<ul style="list-style-type: none"><li>空き家バンクに登録された空き家を、本市に本店、支店等の事業所を置く企業に勤務する従業員が賃借した場合、家賃の四分の一（最大1万円）を、事業所を通して最長2年間助成します。</li></ul>
民間事業者との連携による空き店舗の利活用の検討【上乘せ】	<ul style="list-style-type: none"><li>金融機関と連携し、商店街にある空き店舗（銀行の旧店舗）の有効活用策を検討し、商店街の活性化を図ります。</li></ul>

## 基本的方向 2 移住・定住の地として選択してもらうための取組

### (4) 情報通信環境の整備

具体的施策	施策の内容
情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"><li>本市においても遠隔勤務（テレワーク）ができるよう、都市部と格差のない情報通信環境を整備することで移住、定住に繋がります。日吉・吹上地区のブロードバンド化を推進します。</li></ul>

## 基本的方向2 移住・定住の地として選択してもらうための取組

### (5) ベッドタウン機能の強化・充実

具体的施策	施策の内容
日置市の情報発信 (再掲)	・「定住」や「しごと」、「子育て」のポータルサイトを作成し、積極的な情報発信（ホームページ）を行い、移住・定住に繋がります。
定住促進補助 (移住者) (再掲)	・市外から定住を目的に本市に転入し、補助対象地区で住宅を新築又は購入される一定要件を満たす方に対して、購入費用の一部を助成します。
住宅取得祝金 (市内在住者) (再掲)	・市内に居住する方で本市に家屋を新築又は購入した方を対象（日置市定住促進対策事業費補助金の交付要綱の交付対象者は除く）に住宅取得祝金を交付します。

基本目標④	<p>「ふれあいあふれるまち ひおき」</p> <p>～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～</p>
-------	--

数値目標	
市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	<p>80.0% (2019年)</p> <p>基準値: 74.3% (2013年)</p>

重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値(2019)
機器設置数	0世帯(2014)	376世帯
市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3%(2013)	80.0%
組織加入率の向上(2%アップ)	74.1%(2014)	84.1%
防犯灯のLED化率 (LED基数/全防犯灯基数)	0%	—
国保被保険者1人当たり医療費の改善値 (県内市平均100とした場合の改善ポイント)	108.84%	108.14%
糖尿病予防食提供店舗数	0店舗	8店舗
職場の健康づくり賛同事業所の数	10事業所	15事業所

**基本的方向1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組**

(1) 高齢者にやさしいまちづくり

具体的施策	施策の内容
高齢者見守りシステム【先行】	<ul style="list-style-type: none"> <li>急病や災害等の緊急時に支援が必要な高齢者世帯に緊急通報装置を設置し、有事の際に通報レベルに応じて救急車等が駆けつけるよう高齢者の見守りを図ります。</li> </ul>
民間事業者と連携した高齢者等見守り体制の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業が外訪・営業活動を行う際、地域の中で支援が必要と思われる高齢者、障がい者や子ども等の見守り活動を実施してもらい、有事の際に関係機関へ通報できるよう、高齢者等見守りの体制を構築します。</li> </ul>
交通弱者支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通弱者の移動手段を確保するため、交通不便地域での乗合タクシーやコミュニティバス事業を継続して実施します。</li> </ul>

具体的施策	施策の内容
買物弱者支援	・買物弱者の課題を解決するため、買い物に困難を抱える地域の実態と課題を整理し、解決に向けた施策を検討します。
健康モデル都市プロジェクト	・市民が健康で安心して生活することができるよう体験型医学教室や健康と仕事の両立を目指す企業向け教室のほか、糖尿病予防食の開発など健康意識の向上に繋がる取組を集中的に行うことで、健康づくりの重要性を理解する風土をつくる。また、育成する専門的人材が自主的に事業実施を可能とするため、コミュニティビジネス化に向けた検討を進めます。

## 基本的方向 1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組

### (2) 安心安全なまちづくり

具体的施策	施策の内容
自主防災組織の充実・強化【先行】	・地域の防災力を充実強化するため、防災知識の普及啓発など自主防災組織に対する支援を行います。
防犯灯の改善(LED化)	・自治会防犯灯のLED化を推進し、市民の犯罪被害への不安感の軽減と夜間における犯罪の未然防止、併せて、二酸化炭素の削減と省エネルギーにより、安心安全なまちをつくりまします。

## 基本的方向 1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組

### (3) 地区公民館を中心とした活性化支援

具体的施策	施策の内容
地区公民館策定の地区振興計画実施支援	・地区公民館が策定した地区振興計画に基づき、公共的課題の解決を地区公民館と市との協働で進めます。対象事業は、地区活力の維持存続に係るソフト事業等で、地方創生5原則に基づくものとし、健康づくり・地域見守り・景観整備・花火事業等の支援を行います。
地区コミュニティサロン開設(再掲)	・小さな拠点づくり ・空き家等を高齢者などの地域住民の日常交流拠点(シェアハウス)や子育て支援拠点、買物支援拠点として活用することを目的として、改修に係る費用等の一部を助成します。